

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース (ヘッジあり) ・追加型投信／国内／株式／特殊型(絶対収益追求型) 大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース (ヘッジなし) ・追加型投信／国内／株式
設定日	2002年1月25日
信託期間	2002年1月25日～2022年1月24日(20年)
運用方針	主に大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式の中から、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値と対比して割安なバリュウ銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資します。ニュートラル・コースでは、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、派生商品取引を活用します。
主要運用対象	大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース (ヘッジあり)／マーケット・コース(ヘッジなし) ・大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。 大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド ・わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース (ヘッジあり)／マーケット・コース(ヘッジなし) ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資は行いません。 大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、行いません。
分配方針	毎年1月24日(休業日の場合は、翌営業日)の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益も含まれます。)等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金再投資コースの場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

運用報告書(全体版)

第18期

決算日 2020年1月24日

大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース(ヘッジあり)／ マーケット・コース(ヘッジなし) (愛称)ギアチェンジ

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース(ヘッジあり)／マーケット・コース(ヘッジなし)(愛称:ギアチェンジ)」は、去る2020年1月24日に第18期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間:午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)



三井住友DSアセットマネジメント

(旧:大和住銀投信投資顧問)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

<ニュートラル・コース（ヘッジあり）>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
第14期（2016年1月25日）	9,889	0	△1.2	71.9	△72.0	1,769
第15期（2017年1月24日）	9,696	0	△2.0	75.5	△75.4	1,617
第16期（2018年1月24日）	9,929	0	2.4	78.6	△78.5	1,272
第17期（2019年1月24日）	9,688	0	△2.4	74.6	△74.5	1,032
第18期（2020年1月24日）	9,833	0	1.5	78.2	△78.0	938

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物組入比率
	騰落率	騰落率		
	円	%	%	%
(期首) 2019年1月24日	9,688	—	74.6	△74.5
1月末	9,657	△0.3	75.5	△75.8
2月末	9,595	△1.0	78.1	△77.8
3月末	9,634	△0.6	74.4	△73.9
4月末	9,609	△0.8	74.9	△74.5
5月末	9,726	0.4	70.2	△69.5
6月末	9,682	△0.1	71.1	△71.1
7月末	9,696	0.1	76.3	△76.2
8月末	9,772	0.9	75.9	△75.4
9月末	9,716	0.3	74.2	△73.3
10月末	9,728	0.4	75.8	△76.0
11月末	9,715	0.3	75.6	△75.1
12月末	9,797	1.1	76.6	△76.0
(期末) 2020年1月24日	9,833	1.5	78.2	△78.0

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

<マーケット・コース（ヘッジなし）>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産総額
	(分配落)	税金 分配金	騰落 中率	(ベンチマーク)	騰落 中率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
第14期（2016年1月25日）	10,353	1,100	△0.4	1,392.63	△0.7	93.4	6.0	440
第15期（2017年1月24日）	10,105	1,100	8.2	1,506.33	8.2	107.1	3.0	523
第16期（2018年1月24日）	12,056	1,300	32.2	1,901.23	26.2	101.9	7.9	567
第17期（2019年1月24日）	9,819	0	△18.6	1,552.60	△18.3	93.9	5.8	495
第18期（2020年1月24日）	11,164	350	17.3	1,730.44	11.5	95.1	7.3	487

東証株価指数（T O P I X）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

*基準価額の騰落率は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X		株式組入比率	株式先物組入比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%
(期首) 2019年1月24日	9,819	—	1,552.60	—	93.9	5.8
1月末	9,890	0.7	1,567.49	1.0	93.8	5.9
2月末	10,053	2.4	1,607.66	3.5	94.5	5.1
3月末	10,143	3.3	1,591.64	2.5	92.6	6.6
4月末	10,257	4.5	1,617.93	4.2	91.2	8.3
5月末	9,722	△1.0	1,512.28	△2.6	90.0	9.5
6月末	9,985	1.7	1,551.14	△0.1	87.9	11.7
7月末	10,102	2.9	1,565.14	0.8	92.3	6.5
8月末	9,844	0.3	1,511.86	△2.6	93.5	6.0
9月末	10,397	5.9	1,587.80	2.3	91.1	8.4
10月末	10,931	11.3	1,667.01	7.4	90.5	8.9
11月末	11,102	13.1	1,699.36	9.5	91.5	7.9
12月末	11,404	16.1	1,721.36	10.9	91.8	7.7
(期末) 2020年1月24日	11,514	17.3	1,730.44	11.5	95.1	7.3

*騰落率は期首比です。

*期末基準価額は分配金込み

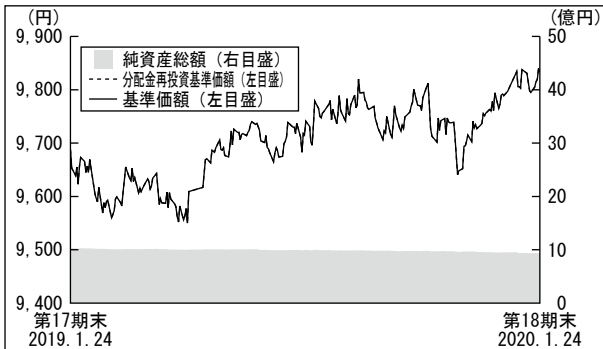
*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】

ニュートラル・コース（ヘッジあり）



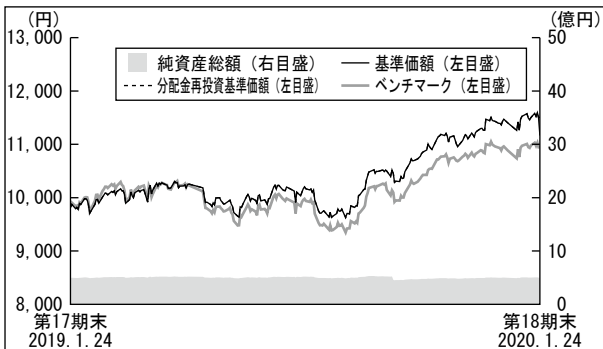
第18期首：9,688円

第18期末：9,833円（既払分配金 0円）

騰落率：+1.5%（分配金再投資ベース）

- *当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- *分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。
- *分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- *分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

マーケット・コース（ヘッジなし）



第18期首：9,819円

第18期末：11,164円（既払分配金 350円）

騰落率：+17.3%（分配金再投資ベース）

- *当ファンドのベンチマークは、TOPIXです。
- *TOPIXは、期首の基準価額を基準に指数化しております。
- *分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。
- *分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- *分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

ニュートラル・コース（ヘッジあり）

当ファンドは、大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用しました。

（上昇要因）

電気機器、医薬品、卸売業、情報・通信業などにおける銘柄選択や、情報・通信業、電気機器、食料品、鉄鋼、電気・ガス業などに対する業種配分がプラスに寄与し、マザーファンドがTOPIX（配当込み）に対してアウトパフォームしたことが上昇要因となりました。

（下落要因）

食料品、サービス業などにおける銘柄選択や、医薬品、サービス業、水産・農林業などに対する業種配分がマイナスに作用し、マザーファンドのTOPIX（配当込み）に対するパフォーマンスを押し下げたことが下落要因となりました。

マーケット・コース（ヘッジなし）

当ファンドは、大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資しました。

（上昇要因）

米中貿易協議の進展期待や半導体市況の下げ止まりなど、グローバル景気の持ち直しへの期待が高まったことが上昇要因となりました。

（下落要因）

米中の貿易問題や地政学リスクなどの国際問題への懸念が下落要因となりました。

【投資環境】

世界景気後退の懸念などで底をつけていた国内株式市場は、2019年1月から4月にFRB（米連邦準備制度理事会）の金融緩和と米中貿易交渉の期待から上昇しました。5月の連休後は、トランプ米政権による対中追加関税の賦課や中国通信機器大手への制裁で、年初来安値水準近くまで下落しました。6月後半に米中貿易交渉の再開や、米国による中国通信機器大手への制裁の一部解除が発表されたため、7月前半まで再び戻り歩調を強めました。8月は、米中貿易問題が関税合戦となり、年初来安値水準に再び接近しました。

9月は、米中貿易交渉の再開発表などを受けて、世界的に株価は急反発しました。国内株式市場は、日米通商交渉の進展や高水準の自社株買いによる需給改善などから上昇しました。10月初めのマクロ指標の悪化などから国内株式市場は下落したものの、中国による米国農産物購入などの米中貿易交渉が部分合意されるとの報道から切り返し、国内企業の業績底入れの期待などで上昇しました。10月から12月にかけては、米中貿易交渉の進展と国内経済対策の報道などにより、年初来高値を更新しました。

2020年1月の月初に、米国・イラン間の有事リスクで国内株式市場は一時下落しました。その後、中東情勢の緊張緩和と米中貿易交渉の第1段階の合意などから、高値を更新しました。1月後半に中国の新型コロナウイルス拡大警戒などから、為替がやや円高になり、国内株式市場も弱含みました。

【ポートフォリオ】

■ニュートラル・コース（ヘッジあり）

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドへ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りました。期末の実質的な株式組入比率は78.2%、株式先物組入比率は△78.0%としました。

■マーケット・コース（ヘッジなし）

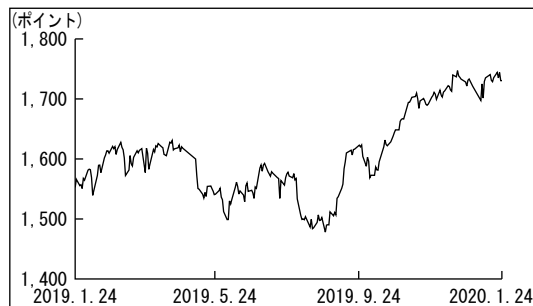
主要投資対象である大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は95.1%としました。

■大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

当期の騰落率は、+18.8%となりました。

欧州、中国経済の減速が続く一方、財政・金融政策に対する期待も高まるなど、グローバル経済への見方が分かれやすい局面となったことや、通商摩擦問題がリスク要因として意識され、要人の発言に一喜一憂する展開が続いたことなどを背景に、株式市場での物色は不安定な状況が続きました。このような市場環境のもと、セクター、銘柄とともに、機動的にアロケーションの変更を行いました。日立ハイテクノロジーズや第一三共、TDK、ジャストシステムなどへの投資がTOPIXに対する超過収益の獲得に寄与しました。

TOPIXの推移



組入上位業種

(2020年1月24日現在)

	業種名	比率
1	電気機器	17.2%
2	情報・通信業	11.7%
3	化学	7.1%
4	輸送用機器	7.1%
5	機械	6.7%
6	銀行業	6.2%
7	医薬品	4.9%
8	卸売業	4.6%
9	建設業	4.0%
10	小売業	3.4%

*純資産総額に対する評価額の割合

【ベンチマークとの差異】

■ニュートラル・コース（ヘッジあり）

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■マーケット・コース（ヘッジなし）

基準価額（分配金再投資ベース）の騰落率は+17.3%となり、ベンチマークであるTOPIXの騰落率+11.5%を5.8%上回りました。

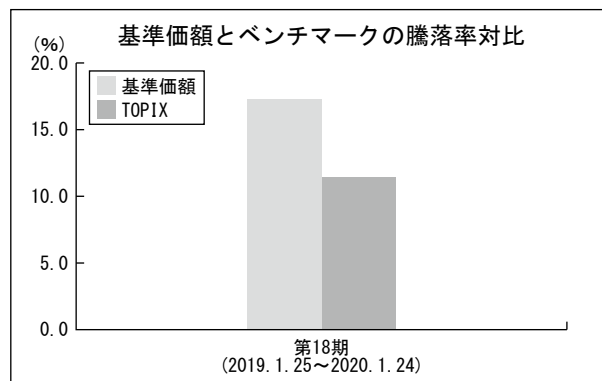
当ファンドの主要投資対象である大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドにおける主な差異の要因は、以下の通りです。

（主なプラス要因）

電気機器、医薬品、卸売業、情報・通信業などにおける銘柄選択や、情報・通信業、電気機器、食料品、鉄鋼、電気・ガス業などに対する業種配分がプラス要因となりました。

（主なマイナス要因）

食料品、サービス業などにおける銘柄選択や、医薬品、サービス業、水産・農林業などに対する業種配分がマイナス要因となりました。



* 基準価額の騰落率は、分配金込みで計算しております。

【分配金】

■ニュートラル・コース（ヘッジあり）

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第18期	
	2019年1月25日 ～2020年1月24日	
当期分配金	(円)	0
（対基準価額比率）	(%)	0.00
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1

※ 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

大和住銀ジャパン・スペシャル

愛称：「ギアチェンジ」

マーケット・コース（ヘッジなし）

分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、1万口当り350円（税込み）とさせていただきます。
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第18期	
	2019年1月25日 ～2020年1月24日	
当期分配金	(円)	350
（対基準価額比率）	(%)	3.04
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	350
翌期繰越分配対象額	(円)	6,190

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■ニュートラル・コース（ヘッジあり）

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

■マーケット・コース（ヘッジなし）

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

■大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」の発掘に努め、ベンチマークを上回る投資成果を目指して運用を行っていきます。

短期景気サイクルの底入れ傾向を受けて企業業績の回復期待が高まる一方で、新型コロナウイルス拡大への警戒感や国際情勢の不透明感の強まりもあり、株式市場は目先、方向感に乏しい展開を想定しています。来期にかけての業績モメンタム（方向性や勢い）とバリュエーション（投資価値評価）水準を考慮しながら、選別投資を行っていく方針です。

<ニュートラル・コース（ヘッジあり）>

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年1月25日～2020年1月24日		
	金額	比率	
信託報酬	105円	1.086%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,694円です。
（投信会社）	（48）	（0.500）	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	（48）	（0.500）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（8）	（0.087）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	56	0.574	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	（31）	（0.322）	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	（24）	（0.252）	
その他費用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	（1）	（0.010）	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	（0）	（0.000）	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	162	1.670	

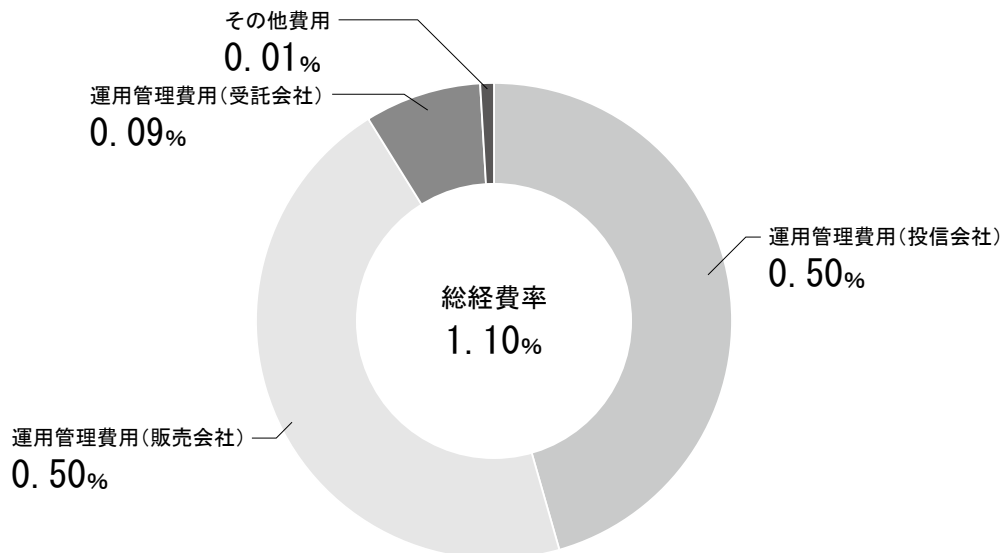
* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.10%です。

売買及び取引の状況

（2019年1月25日から2020年1月24日まで）

■先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円 -	百万円 -	百万円 3,165	百万円 3,307

*金額は受渡し代金

親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2019年1月25日から2020年1月24日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド	千口 9,950	千円 33,800	千口 54,088	千円 197,180

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2019年1月25日から2020年1月24日まで）

項 目	当 期
	大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	176,934,577千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	31,211,368千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	5.66

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

利害関係人との取引状況等

（2019年1月25日から2020年1月24日まで）

■利害関係人との取引状況

<大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）>

当期における利害関係人との取引はありません。

<大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 60,782	百万円 4,844	% 8.0	百万円 116,151	百万円 12,970	% 11.2

*平均保有割合2.3%

*平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

<大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）>

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	5,696千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	311千円
(B) / (A)	5.5%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2020年1月24日現在

■先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 T O P I X	百万円 —	百万円 761

■親投資信託残高

	期 首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド	千口 237,445	千口 193,307	千円 766,733

*大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド全体の受益権口数は、2,194,375千口です。

投資信託財産の構成

2020年1月24日現在

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド	千円 766,733 % 80.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	184,402 19.4
投 資 信 託 財 産 総 額	951,136 100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年1月24日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	951,136,151円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	157,694,775
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド(評価額)	766,733,376
差 入 委 託 証 拠 金	26,708,000
(B) 負 債	12,781,528
未 払 金	7,329,586
未 払 信 託 報 酬	5,355,306
そ の 他 未 払 費 用	96,636
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	938,354,623
元 本	954,294,572
次 期 繰 越 損 益 金	△ 15,939,949
(D) 受 益 権 総 口 数	954,294,572口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	9,833円

* 元本状況

期首元本額	1,065,353,314円
期中追加設定元本額	11,114,471円
期中一部解約元本額	122,173,213円

* 元本の欠損 15,939,949円

損益の状況

自2019年1月25日
至2020年1月24日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 126,095円
受 取 利 息	12,239
支 払 利 息	△ 138,334
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	132,920,910
有 価 証 券 買 入 損 益	137,279,004
有 価 証 券 売 出 損 益	△ 4,358,094
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 108,096,661
取 引 損 益	19,257,566
取 引 損 益	△ 127,354,227
(D) 信 託 報 酬 等	△ 10,857,103
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	13,841,051
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 24,735,243
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 5,045,757
(配 当 等 相 当 額)	(△ 2,636,385)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,409,372)
(H) 次 期 計 繰 越 損 益 金 (E+F+G)	△ 15,939,949
追 加 信 託 差 損 益 金 (H)	△ 5,045,757
(配 当 等 相 当 額)	(△ 2,636,385)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,409,372)
分 配 準 備 積 立 金	153,119
繰 越 損 益 金	△ 11,047,311

* 有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。
* 信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。
* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	0円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	0
(D) 分 配 準 備 積 立 金	153,119
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	153,119
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(1.6)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)

お知らせ

大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となりました。

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

<マーケット・コース（ヘッジなし）>

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年1月25日～2020年1月24日		
	金額	比率	
信託報酬	112円	1.086%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,319円です。
（投信会社）	（ 52）	（0.500）	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	（ 52）	（0.500）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（ 9）	（0.087）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	52	0.502	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	（ 41）	（0.395）	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	（ 11）	（0.107）	
その他費用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	（ 1）	（0.010）	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	（ 0）	（0.000）	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	165	1.598	

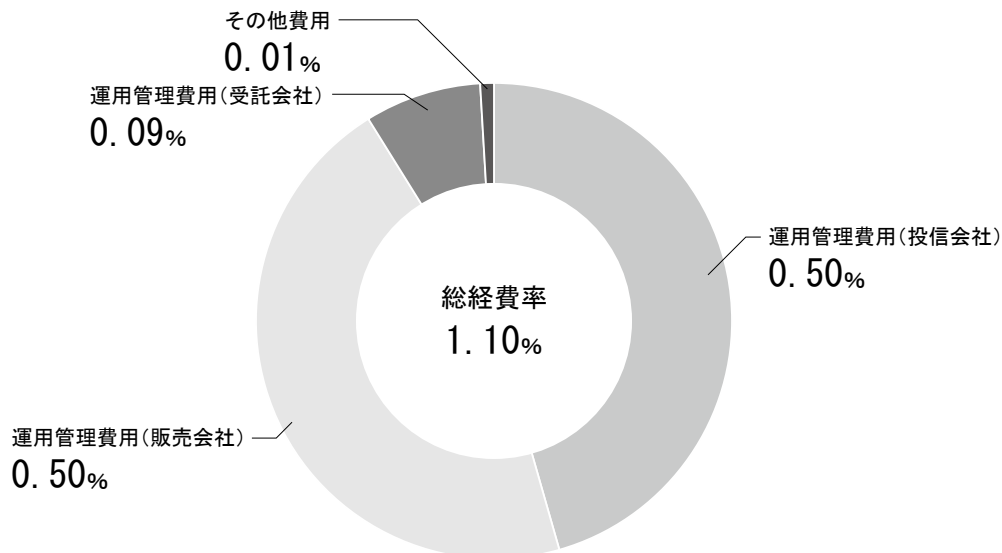
* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.10%です。

売買及び取引の状況

（2019年1月25日から2020年1月24日まで）

■先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円 64	百万円 64	百万円 -	百万円 -

*金額は受渡し代金

親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2019年1月25日から2020年1月24日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド	千口 1,155	千円 4,000	千口 22,524	千円 80,853

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2019年1月25日から2020年1月24日まで）

項 目	当 期
	大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	176,934,577千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	31,211,368千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	5.66

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

利害関係人との取引状況等

（2019年1月25日から2020年1月24日まで）

■利害関係人との取引状況

<大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース（ヘッジなし）>

当期における利害関係人との取引はありません。

<大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 60,782	百万円 4,844	% 8.0	百万円 116,151	百万円 12,970	% 11.2

*平均保有割合1.4%

*平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

<大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース（ヘッジなし）>

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	2,530千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	194千円
(B) / (A)	7.7%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2020年1月24日現在

■先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 T O P I X	百万円 17	百万円 —

■親投資信託残高

	期 首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド	千口 143,542	千口 122,173	千円 484,588

*大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド全体の受益権口数は、2,194,375千口です。

投資信託財産の構成

2020年1月24日現在

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド	千円 484,588 % 95.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	20,951 4.1
投 資 信 託 財 産 総 額	505,539 100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年1月24日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	505,454,586円
コール・ローン等	20,357,396
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド(評価額)	484,588,236
未 収 入 金	113,954
差 入 委 託 証 拠 金	395,000
(B) 負 債	18,056,806
未 払 収 益 分 配 金	15,280,420
未 払 信 託 報 酬	2,727,550
そ の 他 未 払 費 用	48,836
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	487,397,780
元 本	436,583,452
次 期 繰 越 損 益 金	50,814,328
(D) 受 益 権 総 口 数	436,583,452口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	11,164円

*元本状況

期首元本額	504,879,703円
期中追加設定元本額	8,189,957円
期中一部解約元本額	76,486,208円

損益の状況

自2019年1月25日
至2020年1月24日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 11,632円
受 取 利 息	1,623
支 払 利 息	△ 13,255
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	76,879,767
売 買 益	82,158,979
売 買 損	△ 5,279,212
(C) 先 物 取 引 等 損 益	2,261,125
取 引 益	2,587,168
取 引 損	△ 326,043
(D) 信 託 報 酬 等	△ 5,494,538
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	73,634,722
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	19,377,993
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 26,917,967
(配 当 等 相 当 額)	(177,122,237)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△204,040,204)
(H) 計 (E+F+G)	66,094,748
(I) 収 益 分 配 金	△ 15,280,420
次 期 繰 越 損 益 金 (H+I)	50,814,328
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 26,917,967
(配 当 等 相 当 額)	(177,122,237)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△204,040,204)
分 配 準 備 積 立 金	93,125,592
繰 越 損 益 金	△ 15,393,297

*有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	0円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	177,122,237
(D) 分 配 準 備 積 立 金	108,406,012
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	285,528,249
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(6,540.06)
収 益 分 配 金	15,280,420
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(350)

分配金のお知らせ

1万口当り分配金(税込み)

350円

■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

■課税上のお取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となりました。

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。（2019年4月1日付）

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

運用報告書

決算日：2020年1月24日

(第18期：2019年1月25日～2020年1月24日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式へ投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資割合には、制限を設けません。・ 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。・ 外貨建資産への投資は、行いません。



三井住友DSアセットマネジメント

(旧：大和住銀投信投資顧問)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		T O P I X (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式先物 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	ポイント	騰落率			
第14期 (2016年1月25日)	27,771	0.7	1,392.63	△ 0.7	93.9	6.0	41,588
第15期 (2017年1月24日)	30,354	9.3	1,506.33	8.2	96.9	2.7	39,428
第16期 (2018年1月24日)	40,580	33.7	1,901.23	26.2	95.4	4.3	44,486
第17期 (2019年1月24日)	33,391	△17.7	1,552.60	△18.3	97.1	2.7	62,579
第18期 (2020年1月24日)	39,664	18.8	1,730.44	11.5	95.6	3.8	8,703

東証株価指数 (T O P I X) は、株式会社東京証券取引所 (関東証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、関東証券取引所が有しています。

*先物組入比率は、買建比率-売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式先物 組入比率
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首) 2019年1月24日	33,391	—	1,552.60	—	97.1	2.7
1月末	33,638	0.7	1,567.49	1.0	97.0	2.8
2月末	34,213	2.5	1,607.66	3.5	97.8	2.0
3月末	34,556	3.5	1,591.64	2.5	96.1	3.7
4月末	34,976	4.7	1,617.93	4.2	94.4	5.4
5月末	33,198	△ 0.6	1,512.28	△ 2.6	93.1	6.7
6月末	34,123	2.2	1,551.14	△ 0.1	90.8	8.9
7月末	34,562	3.5	1,565.14	0.8	95.4	3.6
8月末	33,718	1.0	1,511.86	△ 2.6	96.6	3.1
9月末	35,638	6.7	1,587.80	2.3	94.1	5.5
10月末	37,533	12.4	1,667.01	7.4	93.9	5.7
11月末	38,155	14.3	1,699.36	9.5	95.0	4.6
12月末	39,249	17.5	1,721.36	10.9	95.3	4.4
(期末) 2020年1月24日	39,664	18.8	1,730.44	11.5	95.6	3.8

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率-売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：33,391円
 期末：39,664円
 騰落率：+18.8%

【基準価額の主な変動要因】

（上昇要因）

米中貿易協定の進展期待や半導体市況の下げ止まりなど、グローバル景気の持ち直しへの期待が高まったことが上昇要因となりました。

（下落要因）

米中の貿易問題や地政学リスクなどの国際問題への懸念が下落要因となりました。

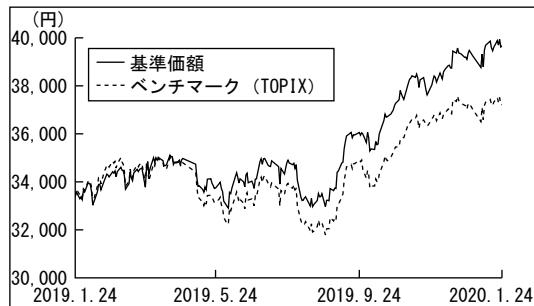
【投資環境】

世界景気後退の懸念などで底をつけていた国内株式市場は、2019年1月から4月にFRB（米連邦準備制度理事会）の金融緩和と米中貿易交渉の期待から上昇しました。5月の連休後は、トランプ米政権による対中追加関税の賦課や中国通信機器大手への制裁で、年初来安値水準近くまで下落しました。6月後半に米中貿易交渉の再開や、米国による中国通信機器大手への制裁の一部解除が発表されたため、7月前半まで再び戻り歩調を強めました。8月は、米中貿易問題が関税合戦となり、年初来安値水準に再び接近しました。

9月は、米中貿易交渉の再開発表などを受けて、世界的に株価は急反発しました。国内株式市場は、日米通商交渉の進展や高水準の自社株買いによる需給改善などから上昇しました。10月初めのマクロ指標の悪化などから国内株式市場は下落したものの、中国による米国農産物購入などの米中貿易交渉が部分合意されるとの報道から切り返し、国内企業の業績底入れの期待などで上昇しました。10月から12月にかけては、米中貿易交渉の進展と国内経済対策の報道などにより、年初来高値を更新しました。

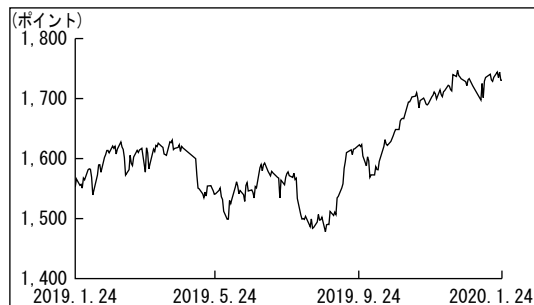
2020年1月の月初に、米国・イラン間の有事リスクで国内株式市場は一時下落しました。その後、中東情勢の緊張緩和と米中貿易交渉の第1段階の合意などから、高値を更新しました。1月後半に中国の新型コロナウイルス拡大警戒などから、為替がやや円高になり、国内株式市場も弱含みました。

基準価額の推移



*ベンチマーク (TOPIX) は、期首の基準価額を基準に指数化しております。

TOPIXの推移



【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、+18.8%となりました。

欧州、中国経済の減速が続く一方、財政・金融政策に対する期待も高まるなど、グローバル経済への見方が分かれやすい局面となったことや、通商摩擦問題がリスク要因として意識され、要人の発言に一喜一憂する展開が続いたことなどを背景に、株式市場での物色は不安定な状況が続きました。このような市場環境のもと、セクター、銘柄ともに、機動的にアロケーションの変更を行いました。日立ハイテクノロジーズや第一三共、TDK、ジャストシステムなどへの投資が、TOPIXに対する超過収益の獲得に寄与しました。

【ベンチマークとの差異】

基準価額の騰落率は、ベンチマークであるTOPIXの騰落率+11.5%を7.3%上回りました。

(主なプラス要因)

電気機器、医薬品、卸売業、情報・通信業などにおける銘柄選択や、情報・通信業、電気機器、食料品、鉄鋼、電気・ガス業などに対する業種配分がプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

食料品、サービス業などにおける銘柄選択や、医薬品、サービス業、水産・農林業などに対する業種配分がマイナス要因となりました。

今後の運用方針

ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリューストック銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」の発掘に努め、ベンチマークを上回る投資成果を目指して運用を行ってまいります。

短期景気サイクルの底入れ傾向を受けて企業業績の回復期待が高まる一方で、新型コロナウイルス拡大への警戒感や国際情勢の不透明感の強まりもあり、株式市場は目先、方向感に乏しい展開を想定しています。来期にかけての業績モメンタム（方向性や勢い）とバリュエーション（投資価値評価）水準を考慮しながら、選別投資を行っていく方針です。

組入上位業種

(2020年1月24日現在)

	業種名	比率
1	電気機器	17.2%
2	情報・通信業	11.7%
3	化学	7.1%
4	輸送用機器	7.1%
5	機械	6.7%
6	銀行業	6.2%
7	医薬品	4.9%
8	卸売業	4.6%
9	建設業	4.0%
10	小売業	3.4%

*純資産総額に対する評価額の割合

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年1月25日～2020年1月24日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	146円 (127) (19)	0.414% (0.361) (0.053)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	146	0.415	
期中の平均基準価額は35,297円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2019年1月25日から2020年1月24日まで)

■株式

	買	付		売	付	
		株	数		株	数
国内	上	場	株	株	株	株
			金額		金額	金額
			千円		千円	千円
			27,429,900 (611,100)		60,782,736 (-)	
					51,258,700	
						116,151,841

*金額は受渡し代金

*（ ）内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併による増減分で、上段の数字には含まれていません。

■先物取引の種類別取引状況

種類別	買		建		売		建	
	新規	買付額	決	済額	新規	売付額	決	済額
国内	株式	先物	取引					
		百万円		百万円		百万円		百万円
		63,331		64,779		-		-

*金額は受渡し代金

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年1月25日から2020年1月24日まで)

項目	当	期
(a) 期中の株式売買金額		176,934,577千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		31,211,368千円
(c) 売買高比率(a)／(b)		5.66

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

主要な売買銘柄

(2019年1月25日から2020年1月24日まで)

■株 式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ソニー	204.9	1,126,637	5,498	日本電信電話	522.3	2,591,701	4,962
ソフトバンクグループ	102.7	904,016	8,802	トヨタ自動車	334.2	2,298,704	6,878
信越化学工業	93.2	889,854	9,547	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,825.9	2,086,539	545
第一三共	183.9	857,974	4,665	任天堂	55.3	2,000,628	36,177
花王	95.5	826,588	8,655	ソニー	357.7	1,990,400	5,564
豊田自動織機	137.6	806,454	5,860	ソフトバンクグループ	252.5	1,825,797	7,230
富士フイルムホールディングス	150.2	747,584	4,977	日本電気	458.1	1,813,489	3,958
ソフトバンク	540.4	734,874	1,359	三菱商事	560.3	1,668,852	2,978
東京エレクトロン	43.4	732,798	16,884	武田薬品工業	373.9	1,535,272	4,106
日立ハイテクノロジーズ	160.3	724,904	4,522	信越化学工業	155.4	1,526,283	9,821

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2019年1月25日から2020年1月24日まで)

■利害関係人との取引状況

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 60,782	百万円 4,844	% 8.0	百万円 116,151	百万円 12,970	% 11.2

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当	期
売買委託手数料総額(A)		139,571千円
うち利害関係人への支払額(B)		10,294千円
(B)/(A)		7.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2020年1月24日現在

■国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.6%)			
日本水産	—	82.1	49,342
鉱業 (1.0%)			
国際石油開発帝石	241.5	74.3	79,761
建設業 (4.1%)			
ショーボンドホールディングス	12.1	3.4	15,844
安藤・間	411.4	39.8	38,088
コムシスホールディングス	126	11.9	38,377
大成建設	—	16.4	75,358
大林組	91	5	6,185
清水建設	117.1	—	—
大豊建設	58.6	1.9	5,405
ピーエス三菱	104	—	—
NIPPO	51.9	44.7	122,835
五洋建設	655.8	—	—
大和ハウス工業	181.2	6.1	21,496
ライト工業	67.1	4.4	7,035
関電工	—	12.8	13,324
太平電業	5.8	—	—
食料品 (1.3%)			
森永製菓	16.8	—	—
雪印メグミルク	76.9	—	—
日本ハム	—	5.3	25,148
アサヒグループホールディングス	51.7	0.7	3,575
サントリー食品インターナショナル	13.9	1.9	8,844
日清オイリオグループ	29	0.5	1,867
不二製油グループ本社	25.1	—	—
味の素	205.2	—	—
ハウス食品グループ本社	25.3	—	—
ニチレイ	191	18.2	47,283
日清食品ホールディングス	—	2.9	23,983
日本たばこ産業	354.2	—	—
繊維製品 (0.4%)			
東洋紡	—	6.6	10,276
東レ	228.5	25	18,925

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
セーレン	32.2	—	—
化学 (7.4%)			
クラレ	210.5	—	—
旭化成	35.6	28.8	33,422
昭和電工	5.7	—	—
東ソー	—	12.2	20,178
トクヤマ	—	2.1	5,749
デンカ	3.1	—	—
信越化学工業	74	11.8	148,916
日本触媒	29.3	—	—
三菱瓦斯化学	—	37.9	65,036
三井化学	—	12.2	30,756
J S R	—	13.7	28,728
東京応化工業	—	3.5	16,922
三菱ケミカルホールディングス	165	61.5	49,685
ダイセル	480.7	—	—
積水化学工業	154.7	12.8	24,652
宇部興産	—	4.1	9,462
ADEKA	29.1	2.5	4,040
日油	26.3	2.2	7,656
花王	72.1	7.7	70,093
D I C	38.6	—	—
富士フイルムホールディングス	65	11.6	66,166
資生堂	11.7	1	7,470
ファンケル	—	10.4	30,721
エフピコ	20.1	—	—
ユニ・チャーム	29.3	—	—
医薬品 (5.2%)			
協和キリン	38.1	29.7	79,299
武田薬品工業	264.3	35.7	155,187
アステラス製薬	—	25	47,912
塩野義製薬	18.8	1.7	11,400
日本新薬	94.7	4.1	41,205
中外製薬	23.6	3.3	35,194
エーザイ	35.8	—	—

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
参天製薬	17.3	—	—
第一三共	76.3	7.8	58,913
大塚ホールディングス	92.4	—	—
石油・石炭製品 (0.5%)			
出光興産	6.7	6.3	18,345
JXTGホールディングス	—	50.8	24,658
ゴム製品 (0.1%)			
TOYO TIRE	—	4	5,744
ブリヂストン	131.9	—	—
ガラス・土石製品 (1.3%)			
日東紡績	—	6.8	34,000
太平洋セメント	76.2	16.3	50,041
ニチアス	—	7.9	22,080
鉄鋼 (1.0%)			
日本製鉄	—	26.6	43,171
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	29.4	42,100
日本冶金工業	31.5	—	—
山陽特殊製鋼	15.5	—	—
非鉄金属 (1.0%)			
住友金属鉱山	51.8	7	23,149
古河電気工業	106.8	—	—
住友電気工業	63.4	36.3	58,061
金属製品 (0.7%)			
トーカロ	—	18.7	22,570
SUMCO	—	18.2	34,307
横河ブリッジホールディングス	8.9	—	—
三益半導体工業	—	1.5	3,832
機械 (7.0%)			
タクマ	122.1	—	—
ツガミ	—	30.2	35,485
牧野フライス製作所	—	1.3	6,090
ディスコ	—	2.8	77,504
オプトラン	—	9.2	29,210
三井海洋開発	—	17.2	45,580
SMC	8.3	1.7	89,199
小松製作所	125.2	12	31,344
日立建機	—	20.9	67,820
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	5.3	27,772

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ダイキン工業	14.7	1.7	27,251
ダイフク	3.3	5.1	36,720
CKD	—	25.1	49,723
セガサミーホールディングス	119.9	—	—
THK	—	2.8	8,666
IHI	118.7	15	41,835
スター精密	—	7.9	11,842
電気機器 (18.0%)			
イビデン	—	11.1	30,114
日立製作所	195.3	22.7	102,808
三菱電機	26.3	24	38,124
富士電機	3.1	10.6	37,153
日本電産	14.7	—	—
ダイヘン	—	4.6	16,560
日新電機	—	4.5	6,075
MCJ	5.5	—	—
日本電気	370.2	3.8	19,456
富士通	154.8	2.7	29,727
サンケン電気	—	5.9	18,791
ルネサスエレクトロニクス	—	13	10,465
ワコム	22.5	—	—
パナソニック	110.8	—	—
アンリツ	91.9	15.9	35,091
ソニー	189.3	36.5	289,773
TDK	5	10.7	136,960
メイコー	—	1.1	2,387
ヨコオ	—	1.5	4,972
リオン	—	5.2	19,890
横河電機	76.8	—	—
アズビル	9.8	—	—
日本光電工業	86.6	—	—
堀場製作所	—	3.9	29,094
アドバンテスト	—	7.5	47,400
キーエンス	8.1	2.7	108,081
レーザーテック	—	4.5	27,090
富士通フロンテック	—	3.5	5,054
日本電子	53.3	20.5	78,002
ローム	8.1	—	—

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
京セラ	23.7	1.6	12,257
太陽誘電	—	17.5	61,600
村田製作所	18	20.8	140,441
小糸製作所	62.9	—	—
SCREENホールディングス	—	0.5	3,960
リコー	180.6	34.1	43,272
東京エレクトロン	4.7	5.7	143,697
輸送用機器 (7.4%)			
豊田自動織機	19.4	2.2	14,234
デンソー	96.2	7.2	34,315
いすゞ自動車	188	—	—
トヨタ自動車	291.3	32.6	256,627
日野自動車	94.5	62.6	69,548
太平洋工業	96.9	40.9	59,386
アイシン精機	—	10.4	40,144
本田技研工業	286	27.8	82,301
スズキ	79.5	4.6	21,988
SUBARU	—	10.6	29,319
ヤマハ発動機	51.9	3.7	7,881
豊田合成	91.1	—	—
精密機器 (1.3%)			
テルモ	90.8	1.4	5,566
島津製作所	110.7	4.2	13,587
オリンパス	124.2	—	—
HOYA	58.2	6.6	72,633
朝日インテック	26	—	—
メニコン	—	3.9	20,202
その他製品 (1.6%)			
バンダイナムコホールディングス	160.5	1.1	7,291
フジシールインターナショナル	20.1	—	—
タカラトミー	65.1	—	—
凸版印刷	36.9	2.5	5,712
大日本印刷	—	13.1	40,086
ヤマハ	—	0.8	4,888
任天堂	45.1	1.7	74,290
電気・ガス業 (0.2%)			
中部電力	50.3	—	—
関西電力	161.1	11	13,403

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
九州電力	294.3	—	—
北海道電力	218.1	—	—
電源開発	38.6	2.8	7,120
陸運業 (2.3%)			
東急	108.7	8.9	17,533
東日本旅客鉄道	39.5	1	10,020
西日本旅客鉄道	14.6	—	—
東海旅客鉄道	8.5	1.7	37,655
西武ホールディングス	157.8	—	—
日本通運	—	2.6	16,926
ヤマトホールディングス	47.3	18.4	33,874
山九	—	3.6	19,836
日立物流	190	16.9	54,080
九州旅客鉄道	135.8	—	—
S Gホールディングス	53.8	—	—
空運業 (—)			
日本航空	233.5	—	—
情報・通信業 (12.2%)			
NECネットエスアイ	—	12.3	53,320
日鉄ソリューションズ	27.4	—	—
T I S	62.8	—	—
コーエーテックホールディングス	55.2	4.3	12,547
ネクソン	—	2.8	4,253
GMOペイメントゲートウェイ	15.6	—	—
インターネットイニシアティブ	—	11.2	34,832
野村総合研究所	39.6	—	—
HENNGE	—	3.6	7,833
フジ・メディア・ホールディングス	—	19.1	29,910
ジャストシステム	7.6	14.7	92,316
Zホールディングス	16.2	37.6	17,108
伊藤忠テクノソリューションズ	222.8	8.6	28,423
大塚商会	—	3.3	15,213
電通国際情報サービス	—	12.1	57,293
東映アニメーション	—	2.7	14,580
ネットワンシステムズ	36.9	—	—
日本ユニシス	342.9	3.3	11,253
ビジョン	14.2	—	—
日本電信電話	474.4	68.4	193,127

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
KDDI	244.8	21.1	68,849
ソフトバンク	57	6.7	9,936
光通信	—	1.6	43,648
NTTドコモ	73.5	15.4	48,263
東宝	175.1	—	—
東映	14.7	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	284	57	89,319
SCSK	—	2.7	16,200
ソフトバンクグループ	100.5	35.7	170,360
卸売業 (4.8%)			
双日	272	—	—
日本ライフライン	66.4	—	—
伊藤忠商事	247.6	25.2	66,389
豊田通商	—	5.5	21,560
三井物産	392.2	41.7	82,482
日立ハイテクノロジーズ	108.1	14.5	114,115
住友商事	64.9	—	—
三菱商事	518.2	40.6	116,988
阪和興業	4	—	—
小売業 (3.5%)			
アダストリア	17.2	—	—
エディオン	308.1	8.1	9,404
ハニーズホールディングス	—	1.6	2,270
マツモトキヨシホールディングス	7.4	—	—
ウエルシアホールディングス	—	2.7	17,523
セブン&アイ・ホールディングス	110.9	15.6	65,769
スシローグローバルホールディングス	—	6.2	63,178
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	14	24.3	43,254
幸楽苑ホールディングス	26.5	—	—
ワークマン	27.8	4.3	40,807
ユナイテッドアローズ	41.8	—	—
島忠	80	7.9	24,490
パルコ	6.2	—	—
丸井グループ	79.3	2.3	6,023
イオン	37.8	9.9	22,581
ケーズホールディングス	18.4	—	—
ヤマダ電機	464.4	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ニトリホールディングス	24.6	—	—
銀行業 (6.5%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	123.5	—	—
新生銀行	—	46.2	80,157
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,048.5	580.6	333,264
りそなホールディングス	89.3	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	194.9	18.4	75,955
千葉銀行	149.7	32.9	20,496
七十七銀行	20	17.5	29,277
ふくおかフィナンシャルグループ	113.8	—	—
セブン銀行	611.9	13.6	4,501
みずほフィナンシャルグループ	1,139.6	—	—
証券・商品先物取引業 (0.8%)			
SBIホールディングス	—	2.3	5,536
野村ホールディングス	—	109.8	62,037
保険業 (2.9%)			
かんぽ生命保険	11.6	18.2	35,508
SOMPOホールディングス	131.5	4.1	17,351
ソニーフィナンシャルホールディングス	58	—	—
第一生命ホールディングス	—	39.1	66,528
東京海上ホールディングス	195.2	10.8	64,821
T&Dホールディングス	—	45.3	56,489
その他金融業 (1.7%)			
アコム	—	24.2	12,801
ジャックス	5.8	1.8	4,879
オリエントコーポレーション	—	183.1	32,225
日立キャピタル	—	13.6	41,140
オリックス	441	28.4	53,349
不動産業 (2.7%)			
野村不動産ホールディングス	—	4.1	11,389
三井不動産	253.7	10.1	28,093
三菱地所	561.2	27.3	58,804
東京建物	161.5	43.1	75,338
ダイビル	303	36.3	49,948
カチタス	3.3	0.6	2,775
サービス業 (2.3%)			
UTグループ	—	3.3	9,966
総合警備保障	8.7	—	—

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
カカクコム	—	10.9	32,046
ルネサンス	50.4	—	—
バリューコマース	—	11.6	28,315
電通グループ	14.1	—	—
オリエンタルランド	26.2	0.8	12,580
リソー教育	155.4	—	—
楽天	—	7.8	6,942
リクルートホールディングス	57.4	12.6	55,818
日本郵政	619.1	14.3	14,464
ベルシステム24ホールディングス	—	7.3	11,526
キュービーネットホールディングス	—	6.8	16,503
エイチ・アイ・エス	70.4	—	—
乃村工藝社	12.3	—	—
セコム	25.1	—	—
合計	株数、金額	26,855.7	3,638
	銘柄数<比率>	197銘柄	197銘柄
			8,324,844
			<95.6%>

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

*合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
T O P I X	328	—

投資信託財産の構成

2020年1月24日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
	8,324,844	94.0
コール・ローン等、その他	533,693	6.0
投資信託財産総額	8,858,537	100.0

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年1月24日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,856,462,511円
コール・ローン等	351,212,556
株式(評価額)	8,324,844,120
未 収 入 金	164,091,135
未 収 配 当 金	8,789,700
差 入 委 託 証 拠 金	7,525,000
(B) 負 債	152,770,257
未 払 金	152,770,257
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	8,703,692,254
元 本	2,194,375,893
次 期 繰 越 損 益 金	6,509,316,361
(D) 受 益 権 総 口 数	2,194,375,893口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	39,664円

*元本状況

期首元本額	18,741,699,495円
期中追加設定元本額	779,750,794円
期中一部解約元本額	17,327,074,396円

*元本の内訳

大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース (ヘッジあり)	193,307,124円
大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース (ヘッジなし)	122,173,315円
フレキシブル日本株ファンド	58,400,151円
大和住銀F o F用ジャパン・マーケット・ニュートラル (適格機関投資家限定)	1,820,495,303円

損益の状況

自2019年1月25日
至2020年1月24日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	794,840,846円
受 取 配 当 金	794,893,923
受 取 利 息	13,821
そ の 他 収 益 金	856,546
支 払 利 息	△ 923,444
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,928,717,448
売 買 益	6,504,673,147
売 買 損	△ 3,575,955,699
(C) 先 物 取 引 等 損 益	70,806,786
取 引 益	391,823,894
取 引 損	△ 321,017,108
(D) そ の 他 費 用	△ 28,261
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	3,794,336,819
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	43,837,898,173
(G) 解 約 差 損 益 金	△42,952,887,837
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,829,969,206
(I) 計 (E+F+G+H)	6,509,316,361
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	6,509,316,361

*有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。